

日本福祉施設士会 令和元年度事業報告

令和元年度事業の重点

令和元年度事業の重点として、以下の3点を事業計画に掲げて取り組んだ。

(1) 実態調査及び会の今後のあり方についての検討の実施

本会の現状について調査する実態調査を実施し、その上で、10年後を見越した会の活性化や今後の方向性について検討する。

(2) 会創設40周年事業の推進

全国福祉施設士セミナーを九州・沖縄ブロックセミナーと共同開催すること等、研修会の参加者数の増を図り、また、研修事業全体の効果的な推進方法について検討し実践する。また、同セミナーの中で会創設40周年を記念した表彰や交流会を実施する。その他、記念誌を発行する。

(3) 組織体制と事業の見直し、財政等の健全化にむけた取り組み推進

実態調査の結果等も踏まえ、引き続き組織体制や事業等の見直しについて検討を進め、本会事業の活性化や基礎的収支の改善にむけた取り組みを促進する。

1. 調査研究事業の充実

(1) 実態調査及び会の今後のあり方についての検討の実施

会の事業実施に係る評価を把握するため、会員に対して実態調査を実施したところ、48件の回答を得た。研修会の開催については、地方における開催を望む声が多く、会報・メールマガジンについては、外部の情報収集に活用されている。事業全般については、現在実施している事業の継続実施を望む声が多かった。これらについて、令和2年度の事業計画に反映することとし、今後の会の方向性を検討するうえで活用することとした。

(2) 「施設長のための業務チェックリスト（仮称）」の作成に向けた検討の実施

「施設長のための業務チェックリスト（仮称）」をリニューアルし、会員による活用が促進されるよう、内容の検討を進めている。

2. 生涯研修事業の推進

(1) 施設長実学講座の開催

事業計画に基づき以下の通り5回の講座を開催した。実施に際しては、施設の経営管理に必要な知識や技術をはじめ、有効なマネジメント手法の習得等、施設長として備えるべき能力の向上を目的とした企画・運営を行った。

[第1回] 「働き方改革と施設長の人事労務管理」

令和元年7月29日（月）～30日（火）

会場：全社協会議室（東京都千代田区）

受講者数：48名

- [第2回]「法務課題への対応と情報管理について」
令和元年8月26日(月)～27日(火)
会場：全社協会議室(東京都千代田区) 受講者数：20名
- [第3回]「福祉施設における虐待防止と権利擁護について」
令和元年9月26日(木)～27日(金)
会場：全社協会議室(東京都千代田区) 受講者数：12名
- [第4回]「施設長の災害対策と危機管理について」
令和元年10月28日(月)～29日(火)
会場：全社協会議室(東京都千代田区) 受講者数：24名
- [第5回]「基礎から学ぶ会計実務」
令和元年12月11日(水)～12日(木)
会場：全社協会議室(東京都千代田区) 受講者数：40名

(2) 全国福祉施設士セミナーの開催

会創設40周年にあたり、九州・沖縄ブロックセミナーと共催し開催した。内容としては、地域共生社会における福祉施設士の役割に係る行政説明と記念講演、外国人介護人材の受入れについてのシンポジウム、社会福祉施設と働き方改革についての講義を実施した。会員の制度等への理解促進や今後の実践に向けた議論の機会となり、会員相互の交流を深めた。

また、会創設40周年を記念する感謝状を会に貢献された4名の方に贈呈した。

開催期日：令和元年7月4日(木)～5日(金)

会場：ホテル日航福岡

テーマ：「今、何をすべきか 社会福祉施設のこれから」

受講者数：230名

(3) ブロック・都道府県組織活動支援事業の実施

ブロックセミナーの支援を行うとともに、本会会報の送付とあわせたブロックセミナー開催要項の発送、本会ホームページへの開催要項の掲載など、広報協力を実施した。

3. 広報・情報提供体制の強化

(1) 会報「福祉施設士」の発行

会報「福祉施設士」を計6号発行した。「特集」の年間テーマを「福祉施設士行動原則の実践」とし、社会福祉法人の地域における公益的な取組について、新たに会員となった福祉施設士の実践を積極的に掲載した。

また、「DSWIスクエア」、「あんてな」では、ブロックセミナーの開催状況や会の活動状況について紹介した。

[各号の特集テーマ]

- ・4月号「新たな時代を迎えて」

- ・ 6月号「令和元・2年度 新役員体制決まる」
- ・ 8月号「地域における公益的な取組について」
- ・ 10月号「社会福祉施設におけるサービス管理について」
- ・ 12月号「福祉施設士のめざすもの」
- ・ 2月号「福祉施設士のめざすもの」

会報はPDFファイルとして、ホームページに掲載した。最新号は目次のみ、以降のバックナンバーは、全ページ閲覧可能としている。

なお、会創設記念誌は作成中であり、次年度の完成を予定している。

(2) ホームページによる情報提供

本会事業に関連する各活動の広報や関連情報の発信を行った。

また、都道府県・ブロック組織事業の案内周知を行った。

(3) メールマガジンによる情報提供

「日本福祉施設士会【DSWI】メールマガジン」を月1回発行した（計12号）。「今月のチェックリスト」「時事／用語解説」「リレーコラム」の他、事務局からのお知らせを掲載し、必要に応じて関連のURLを掲載した。また、定期配信の他、研修会の開催等を案内する臨時配信を10号配信した。

アドレス登録・変更・解除は、各会員が手元の機器を用いて行うこととし、本会ホームページに登録用ボタンを設置した。会員には会報で登録を案内し登録を呼びかけた。（登録会員数は令和2年3月31日現在で252名）。

4. 「福祉施設士行動原則」の活用促進

(1) 会員の属性傾向の把握と活用

会員のメールアドレス登録と併せて施設種別以外の職種等の属性傾向について把握した。

(2) 「福祉施設士行動原則」の普及および活用促進のフォローアップ

会報において実践事例の収集・発信を行い、ホームページで紹介を行った。

(3) 福祉QC活動

福祉施設の業務改善手法の一つである「福祉QC」の考え方および手法を習得するため、以下の研修会等を開催した。

① 「第24回『福祉QC』入門講座」の開催

開催期日：令和元年6月25日（火）～26日（水）

会 場：全社協会議室（東京都千代田区）

参加者数：92名

② 「第 30 回『福祉 QC』全国発表大会」の開催

開催期日：令和元年 11 月 18 日（月）～19 日（火）

会場：全社協・灘尾ホール、会議室

参加者数：102 名

25 サークルより、「福祉 QC」活動実践の発表を行った。また、オープニング発表として、「行動原則・地域への姿勢」にかかる実践発表を行った。

③ 「福祉 QC」を用いた活動実践の共有

本会ホームページで優秀サークルの事例を紹介し、共有を図った。

④ 「改善（福祉 QC）活動個別指導講座」の開催支援

本会関東甲信越静ブロックと東京都福祉施設士会が主催する同講座について、本会ホームページにて開催案内を行った。

(4) 社会福祉制度改正等への対応

「地域共生社会推進検討会」の検討状況について、会報にて情報提供を行った。

5. 組織体制と事業の見直し、および財政等の健全化にむけた取り組み推進

(1) 組織体制・事業の見直し、財政の健全化

委員会を開催し、組織強化、会員拡大についての検討を行った。

(2) 会員増に向けた取り組み

第 44 期専門講座受講者に対して、会報誌や研修会開催要項の送付を行うとともに、2 回（6 月と 2 月）のスクーリング開催時に本会役員及び事務局から活動内容の説明と入会案内を行った。また、第 43 期修了者で未加入者に対して入会案内の送付や研修会等の情報提供を行った。

全社協書籍の会員向割引販売（4/1～5/31 の期間限定）を実施し、会員・組織から 67 冊（売上額 89,652 円）の注文を得た。

会員名刺や会員施設表示板の普及に努めた。

本年度末（令和 2 年 3 月 31 日現在）会員数は 982 名（前年度末比 44 名減）となった。

(3) 都道府県組織の支援

会報を都道府県組織に配布するとともに、各ブロックセミナーへの助成（7 か所）および役員派遣を行った。また、ブロックセミナーの開催報告を会報に掲載し、成果の共有を図った。

ブロック	開催地	日 程	派遣役員	参加者数
北海道	北海道	10 月 21 日～22 日	高橋会長	4 8 名
東北	秋田県	9 月 18 日～19 日	高橋会長	9 3 名
関東甲信越静	茨城県	10 月 10 日～11 日	高橋会長	1 0 1 名
東海・北陸	三重県	11 月 14 日	高橋会長	2 3 名

近畿	京都府	2月12日～13日	高橋会長	76名
中国・四国	香川県	10月3日～4日	高橋会長	130名
九州・沖縄 全国と共催)	福岡県	7月4日～5日	高橋会長	230名

(合計 701 名)

(4) 会務の運営

以下の会議および委員会を開催した。

- ・代議員会 (2回) 令和元年5月13日(月)、令和2年3月(文書審議)
- ・理事会 (2回) 令和元年5月13日(月)、令和2年3月(文書審議)
- ・総務委員会 (1回) 令和2年2月25日(火)
- ・生涯研修委員会 (1回) 令和2年2月18日(火)
- ・広報委員会 (1回) 令和2年2月6日(木)
- ・事業・会計監査 (1回) 令和元年5月9日(木)

全国社会福祉協議会の関係委員会に、下記のとおり本会役員が参画した。

- ・政策委員会 岡田好清副会長
- ・国際社会福祉基金委員会 藤田久雄副会長
- ・福祉施設長専門講座運営委員会・内容検討委員会 古谷田紀夫副会長

また、「全社協福祉懇談会」(令和元年10月3日(木))に古谷田紀夫副会長、岡田好清副会長、井本義孝総務委員長、村上耕治広報委員長が出席した。懇談会には約300名の福祉関係者が参集し、国会議員、厚生労働省関係部局長、学識経験者と懇談を行った。